



平成30年8月29日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一
(TEL：052-205-1400)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成30年8月22日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	928円
(2) 発行価格の総額		1,446,195,200円
(3) 払込金額	1株につき	889.72円
(4) 払込金額の総額		1,386,539,648円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	693,269,824円
	増加する資本準備金の額	693,269,824円
(6) 申込期間	平成30年8月30日(木)～平成30年8月31日(金)	
(7) 払込期日	平成30年9月6日(木)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	928円
(2) 処分価格の総額		4,771,404,800円
(3) 払込金額	1株につき	889.72円
(4) 払込金額の総額		4,574,584,352円
(5) 申込期間	平成30年8月30日(木)～平成30年8月31日(金)	
(6) 払込期日	平成30年9月6日(木)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		1,005,000株
(2) 売出価格	1株につき	928円
(3) 売出価格の総額		932,640,000円
(4) 申込期間	平成30年8月30日(木)～平成30年8月31日(金)	
(5) 受渡期日	平成30年9月7日(金)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	889.72円
(2) 払込金額の総額	(上限)	894,168,600円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	447,084,300円
	増加する資本準備金の額 (上限)	447,084,300円
(4) 申込期間 (申込期日)		平成30年9月25日(火)
(5) 払込期日		平成30年9月26日(水)

<ご参考>

1. 発行価格 (募集価格)、処分価格 (募集価格) 及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成30年8月29日(水)	957円
(2) ディスカウント率		3.03%

2. シンジケートカバー取引期間

平成30年9月1日(土)から平成30年9月18日(火)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 6,825,292,600円については、2,807百万円を設備投資資金に、3,285百万円を連結子会社への投融資資金及び持分法適用関連会社化に伴う投資資金に充当し、残額は、平成31年6月末までに返済予定の金融機関からの短期借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備投資資金については、1,875百万円を平成32年3月までに主に自動車用の軸受の生産能力拡大や効率化を目的とした国内の工場に係る設備投資資金に、932百万円を平成32年4月までに販売・生産管理の基幹システムの導入やデータ集約等の基盤構築のためのシステム投資等に充当する予定です。

投融資資金については、820百万円を平成30年10月までに自動車用エンジン部品等を販売する会社(欧州)の持分法適用関連会社化に伴う株式取得資金に、1,634百万円を平成31年5月までに電動化自動車に使用するアルミダイカスト製品の製造工場新設のための連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.に対する投融資資金に、831百万円を平成33年1月までに風力発電に係る風車の軸受を製造する新会社(欧州)の設立及び工場新設のための投融資資金に充当する予定であります。なお、上記持分法適用関連会社化に伴う株式取得が行われなかった場合には、当該金額は財務体質強化を目的とした短期借入金の返済資金の一部に追加的に充当する予定です。

詳細については、平成30年8月22日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。